

# デジタル行財政改革取りまとめ2026 概要

2026年7月7日  
デジタル行財政改革会議決定

## 基本的な考え方

- ▶ 急激な人口減への適応に向け、デジタルを最大限活用し、公共サービスや経済活動等の担い手を支援するための行財政改革を生活者目線で推進。
- ▶ これにより、①個人の幸福・自由の実現、②企業の経済活動の拡大、③社会の公共的利益の増進、④行政サービスの効率化・高度化を実現。

## 取組方針

- ▶ 国民の命や暮らしを支える公共サービス等の強靱化（限られた担い手でも効率的・効果的なサービス提供）、現役世代の活躍を支える環境整備（限られた担い手の力を最大限発揮）に重点。人口戦略本部と連携。
- ▶ DX、とりわけ生成AI等を活用した変革（AX）を加速するための取組の推進（各分野DXの方針策定、基盤整備、見える化・業務改善、データ利活用の推進、国・地方業務・システム共通化等）。

## 各分野における改革

※青字は取りまとめ2025以降の新たな取組

### デジタル行財政改革の重点分野

<b>医療・介護DX</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆医療DXの取組の推進、電子カルテ/電子カルテ情報共有サービスの導入促進<ul style="list-style-type: none"><li>・医療DXに関する政策ダッシュボードの作成・公表（医療DX全体の進捗状況、電子カルテの導入状況等）【26年夏～】</li><li>・歯科の医療DXの工程表の策定（歯科の電子カルテの普及等）【26年夏目途】等</li></ul></li><li>◆救急医療情報連携プラットフォーム（PF）の構築及びマイナ救急等との連携<ul style="list-style-type: none"><li>・TYPESを活用した更なるデータ連携（マイナ救急、医療者用チャットアプリ等）【26年度】、TYPESの結果等踏まえたPFの全国展開【28年度以降】</li></ul></li><li>◆居宅系サービスを含めた更なる介護現場の生産性向上<ul style="list-style-type: none"><li>・ケアプランデータ連携システムの更なる普及（ダッシュボードの充実【26年度】等）</li><li>・介護情報基盤の本格運用開始【28年度以降】、介護情報基盤の充実等</li><li>・AI活用を含めた事業者への介護テクノロジー開発・導入支援、居宅系サービスを含めた生産性向上に取組む事業者への適切な評価【27年度報酬改定で議論】等</li></ul></li></ul>
<b>交通・インフラDX</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆E2Eをはじめとするレベル4自動運転バス・タクシー等の実装加速<small>「デジタルライフライン全国総合整備計画」における位置付けも踏まえ、社会実装を推進</small><ul style="list-style-type: none"><li>・自動運転レベル4の社会実装・事業化等を早期に実現するため、先行的事業化地域(13箇所)への集中支援等を通じた事業化の推進【26年度】</li><li>・運輸安全委員会における迅速かつ実効的な事故原因究明体制構築に向けて検討具体化【26年度以降】</li><li>・TYPESを活用した自動運転事業化支援のためのデジタル基盤の構築【26年度】等</li></ul></li><li>◆上下水道DX・事業運営の一体化の推進、インフラ管理DX<ul style="list-style-type: none"><li>・上下水道DX技術（AIを含む）の全国での標準実装【27年度】（DXカタログの周知・定期的な改訂、導入の手引きの検討、管路情報の電子化、政策ダッシュボードの充実）</li><li>・都道府県単位やそれ以上の広がり視野に入れつつ、複数自治体による事業運営の一体化（経営の広域化）を推進</li><li>・地下インフラ管理デジタル化の実現に向け、データの整備等の在り方を整理したガイドラインの公表【26年度】</li><li>・全国の主要都市におけるデータ整備を目指し、インフラ管理DXを推進</li></ul></li><li>◆ドローンの事業化加速<ul style="list-style-type: none"><li>・ドローン航路登録制度の運用開始【26年度】</li><li>・関東及び中国地方の中山間地域における約1万kmのドローン航路の整備【27年度】等</li></ul></li></ul>
<b>相福談社</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆福祉相談業務DXの推進<ul style="list-style-type: none"><li>・AIをはじめとするデジタルを活用した人材育成の取組を実施</li><li>・相談記録プラットフォームの実証検証及び自治体導入に係るニーズ調査を実施【26年度】等</li></ul></li></ul>

<b>働く環境DX</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆労働基準監督行政DX/労務手続DXの推進<ul style="list-style-type: none"><li>・労働基準監督行政DXの更なる推進（電子申請の情報発信の強化、データ利活用に向けた環境整備）</li><li>・労務手続における企業へのマイナンバー提出オンライン化の推進（アプリ利用可能な旨明確化【26年夏目途】、周知・広報の充実）</li></ul></li><li>◆公務員の働く環境DX<ul style="list-style-type: none"><li>・各府省AX/DXの推進（会計DXのシステム化に向けた検討【26年度】、ガバメントAIワークスペースの開発・提供【27年度～】、源内の本格利用開始に向けた全府省庁対象の検証実施、AIエージェント実行環境の整備【26年度】、AI分析に資する統計データ機械可読化等に係る制度面を含む改善方策検討【26年度】、ジオAI（地理空間情報×AI）の推進【26年度以降】、行政事業レビューを通じたEBPMの推進・EBPM人材の育成）</li><li>・教育職員一か月時間外在在等時間を平均30時間程度に削減【29年度】する目標の達成に向けた教育委員会ごとの取組状況の可視化【26年度】等</li></ul></li></ul>
<b>サ行行政手続等DX</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆「プッシュ型子育て支援」の実現<ul style="list-style-type: none"><li>・子育て支援制度レジストリの推進、対象自治体の拡大【26年度以降】</li><li>・戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン化</li><li>・電子版母子健康手帳の全国展開に向けたPMH上の機能開発、実証【26年度】等</li></ul></li><li>◆保育DXによる現場の負担軽減<ul style="list-style-type: none"><li>・保育業務の届出一度きり原則（ワンスオンリー）実現に向けた全国基盤整備【26年度】</li><li>・保活ワンストップシステム全国展開【26年度】</li><li>・保育現場におけるICT活用の推進（保育ICT推進加算の創設）等</li></ul></li><li>◆教育DX<ul style="list-style-type: none"><li>・安全かつ主体的にAIを活用できる学習環境の構築【26年度以降】</li><li>・教育データ利活用推進のための技術実証【26年度以降】</li><li>・TYPESを活用した学校保健DXの実運用を想定した更なる先行実装・全国展開の検討【26年度】</li></ul></li></ul>
<b>防災</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>◆災害時情報共有体制の強化<ul style="list-style-type: none"><li>・広域災害において自治体間で被災者情報を共有する仕組み及び全国展開方策の検討【26年度以降】等</li></ul></li></ul>

## 分野横断の改革

### AI開発・活用に資するデータ利活用の推進

- ◆デジタル行政推進法等改正法案に基づく国等データ活用事業の推進
  - ・国等データ活用事業に関し、重点分野や、データの安全管理の在り方、データガバナンスの確保のための仕組みなどについて定めた指針をステークホルダーの意見も踏まえつつ検討・策定
  - ・認定制度創設に伴うデジタル庁の司令塔機能の更なる強化、認定事業者及び自治体への支援並びにユースケース創出に向けた官民連携方策の検討、認定制度の周知・広報の実施
- ◆個人情報保護法等改正法案に基づくデータ利活用の推進
  - ・AI開発等を含む統計作成目的の取扱いについての本人同意規律をはじめとする個人情報保護法等改正法案について、法案成立後、制度が円滑に施行されるよう、改正の趣旨を踏まえた下位法令の迅速な整備や、必要な体制整備を実施

### 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用等

- ◆国・地方デジタル共通基盤の整備・運用等
  - ・基本方針等に基づき、20業務標準化、業務・システム共通化、自治体による共同調達等を推進
- ◆システム整備における官民の役割分担
  - ・関係するガイドラインの見直し等を含め必要な方策を検討【26年度】
- ◆アナログ規制見直し
  - ・見直した規制を踏まえた技術実装の促進に向けた情報発信、条例等に係る見直しの促進
- ◆ブロックチェーン技術を用いた新たな決済手段への対応
  - ・ステーブルコインについて、諸法令における取扱いの整理・明確化の検討

## 今後の推進に向けて

- ◆今後、さらに社会全体のAXを推進する観点から、デジタル行財政改革会議を「AI・デジタル改革推進会議」に改組した上で、これを中心として、人工知能戦略本部、規制改革推進会議等と一丸となって、AIの開発・利活用に係る法制度やガイドライン等について能動的かつ抜本的な見直しを行うなど、省庁横断でAX/DXを実行する。
- ◆あわせて、会議の事務局機能と業務を本年9月に移管しデジタル庁の司令塔機能を強化。内閣官房とデジタル庁との緊密な連携により、円滑・着実な移管を図る。